

# 「団地居住者生活調査」の復元

森 直 人

## 概 要

本稿は、1965年に実施された「団地居住者生活調査」のデジタル復元により構築された個票データセットの特性と意義を検討する。この調査は、神奈川県内の6つの団地の居住世帯を対象に実施され、対象団地は日本住宅公団、神奈川県住宅供給公社、および神奈川県営・川崎市営の設置主体別を網羅している。調査内容は、平日および休日における夫妻の24時間の生活時間調査を中心として、平日・休日の子どもの生活時間、耐久消費財の所有状況、家事の外部化状況で構成されている。現時点でこのデータセットを利用した二次分析による計量歴史社会学研究は、戦後日本社会の「総中流」認識の基底をなした生活時間構造を抽出し、この階層的に標準化された原型がポスト高度経済成長期から現代に至る生活現象・生活問題の淵源となっていることを見出している。今後に向けて夫妻と子どもの生活時間を含むダイアド・データの特性を活用した分析など、さらなる展開可能性を提起した。

## キーワード

団地居住者生活調査、デジタル復元、生活時間、ダイアド・データ、総中流

## I. 「団地居住者生活調査」の概要

「団地居住者生活調査」は1965年11月から12月にかけて神奈川県内の6つの団地の居住世帯を対象に実施されたもので、調査票の原票および関連資料は東京大学社会科学研究所に保管されていた。戦後すぐから1960年代までに同研究所が実施した計65件の労働・社会問題の実態調査の「労働調査資料」を整理・分類した成果である『戦後日本の労働調査』（労働調査論研究会編1970）のなかでは、本調査は「貧困・社会保障」調査に分類され、「No. 64」とナンバリングされている。調査の公式名称は「団地居住者生活実態調査」で

あり、報告書のタイトルもこの名称である<sup>1</sup>（神奈川県 1969）。調査研究費は神奈川県民生部および日本住宅公団による委託調査である。調査主体の公式責任者は氏原正治郎だが、調査の実施から報告書作成までの過程で実質的な取りまとめを担った責任者は小林謙一（当時、名古屋市立大学助教授）であった。報告書も序および序章以外はすべて小林が単独で執筆している<sup>2</sup>。

氏原正治郎を中心とする東京大学社会科学研究所（以下、東大社研・氏原グループ）はすでに1961年から立て続けに神奈川県民生部からの委託による社会調査を実施しており、いわゆる「神奈川県民生部関係調査」（大須 1990: 374-5）の系譜をなしている。1961年実施の「No. 60 「ボーダー・ライン層」調査」、1962年実施の「No. 61 福祉資金の経済効果調査」、1963年実施の「No. 62 高齢者の労働・扶養調査」、1964年実施の「No. 63 ソーシャル・ニーズ調査」のあとを受けた本調査はその最後にあたる。報告書の序において氏原は、本調査の趣旨を「団地居住者のソーシャル・ニーズの種類を測定し、これら居住者の社会福祉の向上のために必要な基礎資料を提供」することに置いている。前年実施の調査同様、ここでもキーワードは「ソーシャル・ニーズ」であり、本調査の問題関心も上記一連の調査群の延長上にあることがわかる。

対象となる団地の選定にあたっては、設置・経営主体、建設・入居開始時期、都市部／農村部といった立地条件、団地規模の4点が考慮され、最終的に日本住宅公団による藤沢団地、神奈川県住宅供給公社による緑ヶ丘団地（厚木市）、神奈川県営の瀬谷団地（横浜市）および寒川団地、川崎市営の古市場団地および中野島団地の計6団地が選ばれた（表1参照）。いずれも賃貸住宅として供給されたものである。この選定経緯について報告書は、「われわれの問題はいわゆる団地問題一般にあるのではなく、社会政策的住宅である公営団地に向けられている」とし<sup>3</sup>、神奈川県全体の供給戸数の比重とは無関係に、公団・公社は「それぞれ1団地に限定」し、他方で県営・市営については「それぞれ2団地

- 
- 1 労働調査論研究会編（1970: 383-6）では公式名称とは異なる「団地居住者生活調査」を本調査の名称として登録・整理しており、その後の同書の復刊でもこの点は変わっていない。本調査のデジタル復元にもとづく最初のまとまった研究成果である渡邊ほか編（2019）では公式名称の「団地居住者生活実態調査」を用いているが、本稿では歴史資料としての労働調査資料の保管主体・保存状況に鑑みて「団地居住者生活調査」で統一した相澤ほか編（2024）の表記にならう。
  - 2 本調査に実査担当者としてかかわった川上昌子氏（淑徳大学名誉教授）へのインタビュー（2015年2月20日東京大学社会科学研究所で実施、聞き手は相澤真一・森直人・渡邊大輔・佐藤香・祐成保志・小山裕、以上発言順）でも、「一番責任を持たれていたのは小林先生です」との証言がある。また、1968年か1969年かはっきりしない報告書の刊行年については「一番遅い年次を考えていいです」との同氏の指摘により1969年とした。以下、このインタビューの参照・引用にあたっては「川上氏インタビュー」と表記する。
  - 3 さらに報告書32頁で、県営団地についてはその「特殊性を十分に把握するため……おもに県営2種住宅を調査対象とした」と言及されている。公営団地には第1種住宅と第2種住宅があり、後者の申込資格は前者より世帯総収入の上限額が低く設定されている。

表1 対象となった団地一覧

団地名	設置主体	入居年	戸数	主な住宅形式	家賃	交通
川崎市 古市場	市営	1951-54年	346	第1種住宅/ 鉄筋2DK	2,300-2,900	横浜：20分 東京：30分
川崎市 中野島	市営	1959-60年	398	第1・2種住宅/ 平屋	1,200-2,900	横浜：60分 東京：70分
横浜市 瀬谷	県営	1958-62年	206	第1・2種住宅/ テラス・鉄筋2K	2,300-3,650	横浜：32分 東京：62分
寒川	県営	1960-65年	252	第1・2種住宅/ 木造平屋2K・鉄筋2階建	1,560-5,800	横浜：50分 東京：80分
藤沢	公団	1962-64年	1,142	鉄筋2DK	6,500-7,800	横浜：40分 東京：70分
厚木市 緑ヶ丘	公社	1962-65年	400	鉄筋2DK	5,720	横浜：43分 東京：53分

出典：渡邊ほか（2019: 156）所収の表1に若干の加筆のうえ再掲。

※交通は当時のダイヤによる最短時間。乗り換え時間などは考慮していない。瀬谷・寒川はバス使用時。

を選定し、これを都市部と農村部に分け、対照的に考察できるように配慮した」という（神奈川県 1969: 30-1）。

調査事項の中心は、各世帯の夫と妻の平日・休日それぞれ1日24時間の生活行動を記入した自由記述式の生活時間表<sup>4</sup>である。調査票は1965年の11月末に神奈川県民生部から自治会役員または管理人・連絡員を介して各世帯に配布され、12月上旬に同じルートをつうじて回収された留置調査である。全体で1303世帯に調査票が配布され、1261票が回収され、1053票が有効票とされた（神奈川県 1969: 36）。調査票の内容は以下の3つの部分から構成されている。

第1に、フェイスシートである。これはさらに3つのサブパート、すなわち「世帯の状況」「持物について」「既製品、クリーニング利用度」に分かれている。「世帯の状況」は、各世帯員の続柄、性別、年齢、学歴、職業（職業上の呼び名、勤務先の産業分類、勤務地、企業規模）、雇用形態（内職を含む）からなる。「持物について」は、14種類の耐久消費財——自家用車、ピアノ、オルガン、ステレオ、電話、ルームクーラー、電気・ガス冷蔵庫、電気掃除機、電気洗濯機、天火（オーブン）、ガス湯わかし器、魚焼き器（ロースター）、電気・ガス釜、ミシン——の有無および取得年を調べている。「既製品、クリーニング利用度」は、衣服の調達（編物製品、子供服、婦人服）や調理（夕食のおかず、昼食）、

4 調査票原票の記載に準拠して「生活時間表」と「表」の字を用いて表記する。後述の「子供など夫婦以外の世帯員」も同様。

洗濯（羊毛・絹製品、シーツ類）といった家事の外部サービスをどの程度利用しているかを5段階で尋ねている。

第2は全体の軸となる、夫と妻それぞれの平日・休日の行動を記録した自記式の生活時間表である。調査票には平日・休日とも0時から翌日12時（正午）までの36時間が6時間ごと6列にわけて示してあり、最小5分刻みの目盛りが打たれている。回答者はそこに自由記述で記入し、調査・集計者はそれを目視でアフターコーディングすることになる<sup>5</sup>。1日24時間ではなく翌日正午まで記入欄が設けられているのは、就寝から翌日の起床までの睡眠時間を正確に把握するためである。このほかにも調査票には、「平日」に「はんどン」の日を含めないこと、「休日」は必ずしも日曜ではなく仕事が休みの日であること、雨天や病気・冠婚葬祭など例外的な日を除くことといった指示が明記されているほか、事前に記入要領および記入例も作成されているが、実際の回答はこれに正しくのつとったものばかりではない。この点は後述する。

第3に、「子供など夫婦以外の世帯員生活時間表」である<sup>6</sup>。ただし、夫妻のそれとは異なり、簡易版である。具体的には、世帯主との続柄のほかは、起床・朝食・出宅・帰宅・夕食・就床の6つの行動の開始時刻（時・分）と、午前・午後・夜の3つに大別された時間帯におこなった主な活動・状態をそれぞれ自由記述式で記入するよう指示されている。

以上が復元の対象となった調査の概要だが、これとは別に並行して、公団（藤沢団地）、県営（寒川団地）、市営（古市場団地）の計3団地ではアンケート調査票が配布・回収されたはずである（神奈川県 1969: 36）。調査事項は生活時間表と同じ「世帯の状況」「持物の状況」「既製品・クリーニングの利用度」のほか、「生活空間について」「主婦の就業について」「子供の教育について」「商店・買物について」「団地内外の交際について」ほか5項目と多岐にわたり（神奈川県 1969: 37-8）、報告書内にも「付録」として「団地世帯アンケート調査結果一覧表」が掲載されている（神奈川県 1969: 145-6）<sup>7</sup>。とくに「生活空間について」は、個々の住宅の間取り図を示し、家具などの配置や各室の利用状況を記入した

5 日本で最初の体系的で大規模な生活時間調査は1941-42年に日本放送協会（現NHK）によっておこなわれた国民生活時間調査である。1960年から5年ごとに実施されるようになった同調査も1990年までアフターコーディング方式を採用していた。他方、1976年以来5年ごとに実施されている社会生活基本調査（総務省統計局）は20種類の生活行動を選ばせるプリコーディング方式である。いずれも記入は15分単位である。

6 「子供など夫婦以外の世帯員」とあるが、本調査の復元データを分析した相澤（2019: 80）によれば、全体の80%が17歳以下、90%が23歳以下であるため、大半が離家していない子どものデータである。また渡邊ほか（2019: 160）は、当時の子どもの生活時間がほとんど調査されていないことから「貴重なデータ」である点を強調している。

7 それによれば回収数は公団（藤沢団地）が22世帯、県営（寒川団地）が16世帯、市営（古市場団地）が28世帯である。川上氏インタビューによれば、同氏は「藤沢団地で30ケース、アンケート調査」を担当したという。生活時間調査と「並行して」実施したとする記憶は報告書36頁の記述と一致するが、留置法ではなく調査員が実際に家のなかに「入って、面接して」インタビューしたという。注8も参照のこと。

もので興味深い<sup>8</sup>。だが、残念ながらこのアンケート調査については原票が残存していない。

本調査の最大の特徴は、団地居住世帯のソーシャル・ニーズを測定するにあたり、夫と妻の双方を——加えて簡易にはあるが「子供など夫婦以外の世帯員」も——対象に、生活時間調査という方法を採用している点である。他方で世帯収入・個人収入は、団地の設置主体ごとの家賃や収入上限の有無などから類推が容易であるためか、調査事項に入っていない<sup>9</sup>。それに代えて、耐久消費財の有無と家事労働の外部化状況を詳細に把握していることが特筆される。それはもちろん「生活様式と生活時間の配分を規制する要因」として重要だと考えられたからだが、他方で耐久消費財所有状況としてピアノやオルガンが挙げられるなど、「ステイタス・シンボル」としての機能にも着目した項目選定がおこなわれている（神奈川県 1969: 37）。この点を考慮すると、先に確認した団地選定にかかわる報告書内の——「社会政策的住宅である公営団地」に最大の照準があり、公団・公社はあくまでその比較対照に限定するかのような趣旨の——記述（神奈川県 1969: 30-1）の解釈、したがって調査が照準するソーシャル・ニーズ概念の解釈には一定の検討を要する。

## II. 調査の性格とその意義——ソーシャル・ニーズ，団地，生活時間

報告書は序章冒頭で、本調査の目的を「公的機関が建設した住宅団地に居住している世帯のソーシャル・ニーズがどのような種類のものであり、その規模はどれくらいか、そうしてこれらのニーズがどのような手段によって充足されているかを、主として生活時間調査によって、究明しようとしたものである」と定式化している（神奈川県 1969: 1, 下線部引用者）。以下では団地居住者生活調査の性格と意義について、ここにみられる3つのキーワード——「ソーシャル・ニーズ」「団地」「生活時間」——にそくして順に検討する。

### 1. ソーシャル・ニーズ

東大社研・氏原グループは一連の神奈川県民生部関係調査に先立つ1950年代にも「貧

8 戦前から西山卯三ら建築学者が切り拓き、戦後の「51C型」など公的住宅の標準設計の開発につながる「住み方調査」の手法を彷彿とさせる。川上氏インタビューのなかでも「私はそこにえらく熱中してと言いますか。面白かったんですよ。同じ間取りですよ。家族構成もほぼ同じです。それなのに家具の配置、使い方が結構、個性があったように思うんですね。かなり興味を持ってその地図を書いてきたように思ってます。」と印象深い記憶として言及されている。

9 渡邊ほか（2019: 160）ではこれに加えて「収入を聞くことが回収率に影響することを考慮した」こと、その背景に「当時の団地でのプライバシー観念の高まり」が推察できることを指摘している。

困・社会保障」に分類される調査を実施している。それら調査の名称のなかに刻み込まれた対象は「貧困層」(No. 54, No. 55), 「失対日雇」(No. 56), 「被保護世帯」(No. 57), 「日雇労働者」(No. 58) である<sup>10</sup>。戦後直後の緊急援護期から日本社会が経済復興を遂げ、高度経済成長への離陸を遂げつつある過渡期において、いわば標準として一般に期待されてしかなるべき生活上の「必要」の「欠如」が自明な人びとの実態解明が企図されていたといえる。だが、生活水準の向上や工業化・都市化・核家族化などの社会変動にともなう生活様式の変容が急速になると、何を社会生活に不可欠な「必要」と見なすべきかという基準そのものへの自覚的な焦点化がもたらされる。ソーシャル・ニーズが問われるところでは、何かを「不可欠である」とする価値判断とそれが実際に「欠けている」とする事実判断の双方が「社会的な根拠」にもとづいていなければならない(坪 2014: 8)。すでに日本社会が高度経済成長の軌道にあることが明瞭になっていた1961年以降に、工業化と人口集中が進展する京浜工業地帯・神奈川県下を対象として実施された神奈川県民生部関係調査、わけてもその最後にあたる東京オリンピックの翌年に実施された本調査の問題意識は、こうした歴史的文脈のもとにあった。

2010年以降、そのデジタル復元作業の中心的役割を担ってきた相澤真一は、東大社研・氏原グループによる神奈川県民生部関係調査に通底する性格として「日本における「福祉的なもの」の勃興につながる問題意識を持ったデータであるという感触」と述懐している(相澤 2024: 6)。ここでの「福祉的なもの」の定式化は必ずしも容易でないが、岩田正美は現代社会福祉に包括的で首尾一貫した説明を与えることをめざした「野心」的試み(岩田 2016: 2)のなかで、社会福祉の存立には「一般化/特殊化」という2つの相異なる問題化の契機が要請される点に触れている<sup>11</sup>。前者は「当該社会で一般的に行われており、望ましいと認知されている労働や生活の様式を前提とし、それらの「一般的様式」をより安定的なものとして維持させる」契機であり、後者は「そこからこぼれ落ちた問題を引き受ける」契機である(岩田 2016: 367; 396)。「福祉的なもの」による後者の対応を可能にするためにも、前者——労働や生活の一般的様式——の把握・認識の絶えざる更新が要請される。1950年代の貧困・社会保障調査から神奈川県民生部関係調査に至る流れのなかで、東大社研・氏原グループには日本社会に新たに出現しつつある「一般的様式」

10 労働調査資料としての登録番号・名称は古いものから順に、「No. 54 貧困層の分布(富山)調査」「No. 55 貧困層の形成(静岡)調査」「No. 56 失対日雇(飯田橋)職歴・生活歴調査」「No. 57 被保護世帯の労働力調査」「No. 58 日雇労働者の賃金・最低生活費」である。

11 「一般化/特殊化」形式という区別は、岩田の議論のなかでは「社会総体への社会福祉の配置形式」(岩田 2016: 9)を指して用いられている。予算獲得とも連動する「事業集合」としての位置づけを正当化する2つの論理とでもいえよう。ここではそれを「福祉的なもの」による公的対応の対象を見出す(=問題化する)2つの契機と読み替えた叙述をおこなっている。

そのものを把握しようとする視線が構成されつつあった。その最終局面で選ばれた対象こそが「団地」であった<sup>12</sup>。

## 2. 団地

前年の1964年に実施されたソーシャル・ニーズ調査が神奈川県下の普通世帯のランダムサンプリングにもとづく意識調査であったのに対して、本調査は戦略的に抽出された「団地」という特定の居住地域・空間のなかの世帯の、「生活時間」という生活行動の時間的配分に照準するものであった。だが報告書は対象としての「団地」、方法としての「生活時間調査」のいずれについても、その選択理由を明記していない。この点について、本調査を日本の住宅政策の歴史的な脈に位置づけ直しつつ検討した祐成保志は、本調査が「社会政策と密接に関連した住宅の形式として、団地を対象化した」（祐成 2019: 129）と指摘したうえで、その意義を「社会調査の実験」を可能にする条件——「生活の地域的・階層的な多様性」の「統制」——を備えていた点に見出している（祐成 2019: 145）。とくに重要なのは、間取り・住宅設計の標準化・規格化にともなう居住空間の均質化と、階層別住宅供給体制による居住世帯の経済的層化の2条件である。

本調査の対象となった団地では、設置主体によらず2DKの間取りが中心である。戦前から西山卯三ら建築学者が「住み方調査」の知見をもとに主張していた「食寝分離」と「隔離就寝」の原則は、寝室プラスDK（ダイニング・キッチン）の機能分離を組み込んだ空間モデルに結実し、1951年には「51C型」と呼ばれた公営住宅の2DK間取りの「標準設計」として採用された。1955年発足の日本住宅公団でもこれが参照されることで、住宅設計の標準化は広範に普及する。この標準設計の構想は「もっぱら家族構成だけを基準に型を設定」した点で特徴的であった（祐成 2019: 135）。家賃の違いは鉄筋コンクリート造や木造といった構造体としての差異や設備の質にのみ運動し、その違いにかかわらず標準化・規格化された均質な居住空間の大量供給が実現した。

居住空間の均質化の一方で、公団・公社と公営住宅（第1種・第2種）とのあいだには明瞭な対象世帯の経済的階層差が前提とされていた。公営住宅は「ボーダーラインはかる

12 川上氏インタビューのなかでも、東大社研・氏原グループの視線の変容について以下のように指摘されている。「公団から[公社・公営という設置主体別の——引用者]段階を押さえることで、そしてソーシャル・ニーズという発想を入れ込みながら時間調査企画なされたんだなあとは思いますけれどね。だんだん、氏原先生の関心が下のほうだけじゃなくて、上のほうに上がっていらっしゃるんですね」（傍点引用者）。川上氏はこの直後に、おそらくは江口英一との対比を意識しながら、氏原の関心の焦点が「貧困調査」から「労働市場研究」に向上していくこと——「労働市場研究になっていきますから」——に言及している。この「労働」研究で生じたのと同じ視線の移行が「生活」研究の軸上で実現したところに本調査があるといえるのではないか。

うじて超えているが平均的な所得を下回る世帯を対象とした」が、「第2種の家賃さえも払えない層は、公営住宅の対象外とされた」（祐成 2019: 131）点で明確に上限と下限が切られていた。他方の公団・公社は、住宅金融公庫をつうじた持ち家取得の推進策と公営住宅供給策とのあいだに位置する中間層を主なターゲットとしており、ここでも上限と下限は明確に切られていた。こうした公的住宅の階層別供給体制により経済的に層化（＝統制）された世帯が、高度に規格化（＝統制）された居住空間で生活する条件が実現した<sup>13</sup>。こうした社会実験の条件のもとにあった労働と生活のなかに新たな「一般的様式」を見出そうとする本調査<sup>14</sup>が注目したのが、誰にとっても総計が1日24時間＝1440分で一定の生活時間（time budget; 時間予算）の配分である。

### 3. 生活時間

戦前からの生活研究の系譜のなかでは大きく分けて家計調査・分析と生活時間調査・分析の2つが基本的な方法として共有されていた<sup>15</sup>。後者については、戦時体制下での労働強化が進展するなかで労働者の生活時間配分を「生活構造」という概念のもとで把握した籠山京が参照された<sup>16</sup>。労働生理学的な観点からすれば、労働強化のなかで労働時間が延長すれば、休養＝睡眠時間を確保して余暇時間を減らすのが合理的な配分である。だが戦時下京浜地域の労働者の生活時間調査の結果からはその逆が生起しているように思われた。生活の環境条件の大きな変動にさいしても維持される生活パターンへの着眼をつうじて「戦時国民生活の確立」（籠山 [1943]1984: 155）を目指した方法が、高度経済成長期の団地生活のなかのニーズを探索する調査で採用された<sup>17</sup>。それはソーシャル・ニーズ調査が意識の

13 川上氏インタビューはこの点——「団地、公団の団地、公社、そして公営で所得格差が、階層格差がありますから、団地の違いを選ぶことでも自然にその3段階は選べると、比較できるという結果が得られます」——に加え、「それともう一つの、そこに京浜工業地帯に入ってきた人という性格規定ができるわけですよね」と指摘したうえで、「そういう面で非常に理論的な点も押さえていたというふうにいえると思いますけどね」との評価を下している。

14 もっとも、川上氏インタビューではより端的に調査技術上の「実験」性が指摘されている。「団地だから、狭い地域のなかに何軒もあるわけですから……時間的にロスのない調査ができます」「団地組織を通して配布、回収ができたわけですから、調査の品質面ではまず、すごく大きなメリットがあったと言えます」。

15 川上氏インタビューでも一般論として「生活構造を分析する手法として、その方法論として時間調査があるということ、技術的な方法論じゃなくて、研究の方法論としてあるという認識を持っていました」とふり返っている。

16 川上氏インタビューは「籠山先生の時間調査はかなり知れ渡っておりましたので、もうそれは基礎的な知識として持っていたという感じです」と回顧する。

17 川上氏インタビューでは「籠山先生とは非常に親しくしていらっしやいましたからね。氏原先生は、ですから直接、生活研究をする方法として大きくは家計費の分析と、時間分析、この2つが基本的な方法だと言われていたのです。……だからたぶん、籠山先生直伝ということじゃないでしょうかね」と推測している。それに加えて、生活時間調査との比較で家計調査の実査・集計作業がいつそう煩雑であり、一研究グループの規

表出を測定したのとは異なり、慣習的な生活行動のパターンのなかにニーズを見出す方法論であった。

この1960年代半ばという時期には、海外でも生活時間調査・研究の大きな刷新が起こっている。1960年代の工業化と高度経済成長の進展が生活行動にもたらす影響への関心が深まり、12カ国の国際比較調査がA. サーライ (Szalai, A.) を中心として1964-66年に実施されている (Szalai ed. 1972)。その意味で1965年の本調査は国際的な同時代性のなかでいち早く、かつ独自に実施された先駆性を備えている。国際的な生活時間調査の潮流は1980年代半ば以降にA. S. ハーヴェイ (Harvey, A. S.) やJ. ガーシュニー (Gershuny, J.) を中心に国際学会の設立 (International Association for Time Use Research) や調査データの共有 (Multinational Time Use Study) が進んだ。その到達点に20カ国の国際比較研究 (Gershuny 2000) がある。2000年にはEU統計局 (Eurostat) によるヨーロッパ統一生活時間調査 (Harmonized European Time Use Survey) ガイドラインのような国際比較のための統一ガイドラインも作成されている。そこでは「誰が」「いつ」「何を」したかだけでなく、「どこで」「誰と一緒に」行動したかの把握も射程に入っている。また、放送メディアによる大規模調査では「同時行動 (ながら行動)」にも関心が払われている。

1960年代半ばという国際的な先駆的画期と同時期に実施された本調査の生活時間表はこうした諸点を網羅した設計にはなっていない。ただし、上記の国際的諸調査がいずれも「個人」を単位としたデータであるのに対し、本調査は同じ世帯の夫と妻を同じ精度・要領で把握したダイアド・データである点で大きな可能性がある。子どもの生活時間も含めた世帯単位の分析が可能である。また、自由記述式で得られた調査原票には、回答者自身によって記述された「どこで」「誰と一緒に」や「同時行動」が読み取れるテキスト群の集積という性格も備わる。デジタル復元とデータセットの作成過程での処理次第で、われわれは本調査データのこうした可能性を最大限に引き出すことができる。

### Ⅲ. データセットの作成過程

#### 1. 調査票原票の確認と撮影・入力

本調査データのデジタル復元作業は2013年度から、東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ共同利用・共同研究拠点2013年度課題公募型共同研究「戦後日

---

模では到底まかなえないという調査資源上の問題も強調されている。

本社会における都市化のなかの世帯形成と階層構造の変容」への採択を契機に開始された。すでに相澤真一を中心とする研究グループは、「ボーダー・ライン層」調査、貧困層の形成（静岡）調査、京浜工業地帯調査のデジタル復元を経験済みであり、そこで確立・共有されたノウハウをもとに作業は進められた。一連のマイクロデータのデジタル復元作業にもとづく計量歴史社会学研究の最新の成果は、復元作業のプロセスを以下の5段階、すなわち、(1) 保管されている調査票を確認する、(2) 撮影する、(3) 入力ルールを作成し、入力する、(4) 文字情報をコーディングする、(5) データクリーニングする、に整理している（相澤ほか編 2024: 286-95）。これにそくして本調査のデータセット作成過程を概観する。

調査票の原票は東京大学社会科学研究所で保管されていた。上記(1)のフェイズにおいて、調査票が複数枚にわたること（フェイスシート1枚／夫および妻の生活時間表（平日・休日で各1枚、計2枚）／子供など夫婦以外の世帯員の生活時間表（4名分の記入欄が平日と休日で計2枚）<sup>18</sup>、そして世帯人員数によって世帯ごとに調査票の枚数に違いがある点で、それまでの諸調査——調査票が1枚見開きまたは両面——とは異なった。そのため上記(2)のフェイズで保管されていた調査票すべてをデジタルカメラで撮影するにあたり、調査票の残存・記載状況とは別にIDを管理する必要があった。そこで独自にIDカードを作成し、調査票とあわせてこのIDカードも撮影することで画像データの整理・保存に活用した。撮影作業は渡邊大輔（成蹊大学）による指導・監督のもと、東京大学社会科学研究所で行われた<sup>19</sup>。

報告書では有効回収世帯数は6団地合計で1053世帯となっているが（神奈川県 1969: 36）、復元時に残存しており撮影対象となったのは1052世帯であり、1世帯分が欠けている。また、団地ごとにみた報告書内での集計数と残存数＝本調査復元データの集計数にも齟齬がある（表2参照）。ただし、「調査票の保管は明確に団地ごとにおこなわれていて、団地ごとに振られた通し番号などが残されていた」という保存状況に鑑みて、「原票となる調査票の記載を優先して」「調査票の通し番号などを踏まえた復元」をおこなった（渡邊ほか 2019: 160, 注7）。撮影後の調査票は印刷したうえで団地ごとにファイリングし、入力作業に用いた。

18 渡邊ほか（2019: 157-9）にフェイスシート、夫および妻の生活時間表（写真は夫のもののみだが妻も同一）、子供など夫婦以外の世帯員生活時間表（写真は平日のもののみだが休日も同一）の調査票原票の写真があるので参照されたい。

19 同じ東大社研所蔵の労働調査資料のなかの「国鉄労働組合婦人部実態調査」のデジタル復元過程について詳論した前田一歩ほか（2024）では、撮影方法の点でも工程管理の面でも本調査の復元作業時からさまざまな点で大きく改良が加えられている。2013年度開始の本調査の復元作業プロセスは、相澤ほか（2013）と2021年12月作業開始の前田ほか（2024）の間であって、前者に重なるところが多い。

表 2 1965 年時の調査状況と復元時の残存状況

団地名	配布数	配布率	回収数	集計数	残存数	残存率
川崎市 古市場	200	58%	200	198	192	96.0%
川崎市 中野島	200	50%	196	159	160	81.6%
横浜市 瀬谷	191	76%	182	153	153	84.1%
寒川	192	100%	165	133	133	80.6%
藤沢	300	26%	299	213	212	70.9%
厚木市 緑ヶ丘	220	55%	219	197	202	92.2%
合計	1,303	45%	1,261	1,053	1,052	83.4%

出典：渡邊ほか（2019: 161）所収の表 2 を再掲。

※配布数・配布率・回収数・集計数は報告書記載の数値。残存率は東京大学社会科学研究所に保管されていた残存数／回収数で算出。

上記 (3) (4) のフェイズは一体化したプロセスとして進行した。すなわち、本調査の主軸となる自記式の夫・妻の生活時間表の自由記述の入力では、午前 0 時から翌午前 0 時までの記述について 15 分単位で、生活行動をコーディング（次節で後述）したうえで入力した。24 時間＝1440 分なので、1 人・1 日あたり 96 区分の数値が入力された<sup>20</sup>。調査票には最小 5 分刻みで目盛りが打たれているが、自由記述の多くが正確に 5 分刻みで行動の開始時刻と終了時刻を明記しているわけではないこと、NHK の国民生活時間調査や総理府の社会生活基本調査でも 15 分刻みで調査・集計されていることを踏まえ、入力コスト上の問題等に鑑みて 15 分単位での入力とした。

保存されていた調査票には調査実施当時の集計作業のさいに担当者が記入したと思しき赤鉛筆による修正の入ったものがあつたが、原則として原票における回答者の記述状況に準拠した入力をおこなった。その判断を含めた入力作業の大半も渡邊大輔の指導・監督のもとで、作業工程全般にわたり成蹊大学の学生が入力担当者として活躍した。作業の一部は森直人（筑波大学）の指導・監督のもとで筑波大学の学生によって遂行された。入力作業の進行にともない噴出するコード化・入力作業上の諸注意については、クラウドサービスの Dropbox を利用したファイルの共有をおこなった。同サービスは作業済みデータ

20 川上氏インタビューでも「時間調査 1440 分にならないといけません。総合計が。その 1440 分という数字がまだに頭にありますから。……1440 という数字を追いかけたという記憶がありますので。」と、とくに印象深い記憶のなかの数字として 1440 分が言及されている。

ファイルのバックアップとしても用いられた。

## 2. 生活行動のコーディングとデータクリーニング

本調査では自記式の夫・妻の生活時間表と、子供など夫婦以外の世帯員生活時間表の「午前・午後・夜の主にやったこと」は自由記述方式であり、コーディングが必要になる。このフェイズでは「情報の再現性の追求」と「他の社会調査データとの比較可能性の保障」（相澤ほか 2013: 73）、あるいは「計量分析可能なデータセットの整備」と「過去の歴史資料の保存」という「両立可能に見えて相当なジレンマを発生させる2つの要求」（前田ほか 2024: 8）に直面する。この問題に対して、本調査の復元作業では以下のとおり対応した。なお、このコーディングおよび入力作業が終了したあとの上記（5）データクリーニングのフェイズでは、本調査は単純な入力ミスや矛盾点を修正するだけにとどまった。

### （1）夫・妻の生活時間表——コードの新設

生活行動のコードは、社会生活基本調査が用いている20種類の生活行動（小分類）に準拠したうえで、本調査で特徴的と考えられた3つの生活行動、すなわち「テレビ」「読書」「家事と趣味の境界」のコードを新設し、これを加えた23種類の行動を基本コードとして原票の記述内容をもとに入力した（表3参照）。新設された3つの行動はいずれも自記式の前票に頻出するからである。

「家事と趣味の境界」に該当する記述で多かったのは、妻の生活時間表に見られた「編物」である（ほかに「洋裁」や「菓子作り」など）。本調査の実施時期が11月末から12月上旬にかけてだったことも関係している。フェイスシートの「Ⅱ 既製品、クリーニング利用度」のなかで「毛糸及びその他の編物製品」が項目に挙げられてもいるように、一方で「編物」行動は明らかに家族の衣服を自己生産する家事労働である。だがホワイトカラー層が多く居住した藤沢団地の専業主婦に目立った記述がすべてそうした意味に還元できるかは分析上の与件とするのではなく、それ自体を分析の対象としうる余地を復元データセット上に確保すべきと考えられた<sup>21</sup>。

そのほかに原票の記述から外出していることが明らかな生活行動については「外出時」として+1000の値を割り当てて——たとえば自宅での睡眠の場合のコードは「1」だが、外出先での睡眠は「1001」として——、自宅／自宅外を区別した。また、原票においてテ

21 編物にかぎらず、洋裁・和裁などの裁縫も歴史的・社会階層的に市場労働／家事／趣味のあいだで多義的でありうる。この点についてはアンドルー・ゴードン（Gordon, A.）によるミシンの研究に触れた佐藤（2019）も参照のこと。

表3 夫・妻の生活時間表の基本コード一覧

1	睡眠	9	育児	17	ボランティア活動・社会参加活動
2	身の回りの用事	10	買い物	18	交際・つきあい
3	食事	11	移動（通勤・通学を除く）	19	受診・療養
4	通勤・通学	12	ラジオ・新聞・雑誌	20	その他
5	仕事	13	休養・くつろぎ	21	テレビ
6	学業	14	学習・研究（学業以外）	22	家事と趣味の境界
7	家事	15	趣味・娯楽	23	読書
8	介護・看護	16	スポーツ	99	不明・無回答

※「4 通勤・通学」と「11 移動」には1000番台（外出時）/100番台（テレビ視聴との併記）/1100番台（外出時のテレビ視聴との併記）の追加コードはない。

テレビ視聴と他の生活行動との併記により同時行動が明らかな記述が数多く見られた——たとえば「テレビを見ながら夕食」——ため、テレビを見ながらの行動の場合は+100の値を割り当てて——「食事」のコードは「3」だが、「テレビを見ながら夕食（=食事）」の場合は「103」として——区別した。さらに、上述した双方の条件に該当する場合——「外出先」で「テレビ視聴」との同時行動——は、+1000+100の値を割り当てて——「外出先」での「テレビを見ながら夕食」は「1103」として——区別した。

なお、夜勤や休日勤など働き方の問題で平日・休日の区分が例外的となるケースも少数だが存在した。

## (2) 子供など夫婦以外の世帯員生活時間表——夫妻票への準拠を軸とした新規コード

「午前・午後・夜の主にやったこと」の欄が自由記述となっている。この部分の該当者は大半が子どもであるが、それに限定されない。3つに大別された各時間帯への記述は最大で5個あった。その原票での記述内容をもとに、夫・妻の生活時間表のコードに準拠しつつ、33種類の行動にコード化した（表4参照）。夫・妻のコードに準拠したため、「テレビを見る」「読書・絵本」を独立させているほか、「自宅学習」「家のなかで遊ぶ」「外で遊ぶ」等も分けている。また、現代につうじる「習い事」「学習塾」「クラブ」などの活動も分けている（相澤 2019: 注 24）。

子供など夫婦以外の世帯員は1世帯あたり最大で5人いた。報告書ではまったく分析されておらず、また、当時の子どもの生活時間を把握できる貴重なデータであることに鑑み、相澤（2019: 注 18）によるデータ作成の手続きを再掲する。すなわち、①Excel上に子どもの属性、生活時間とフェイスシートを新たに張りなおす、②ロング形式からワイド形式に変換（STATAを使用）、③その結果、残存している本調査1052世帯から理論上は

表4 子供など夫婦以外の世帯員のやったことコード一覧

11	小学校	34	家事・家族の世話
12	中学校	35	編み物, 縫い物, 手芸
13	高校	36	家族で会話
14	短大	37	音楽を聴く
15	大学	38	おやつ
16	幼稚園	39	昼寝, 朝寝 (体調が悪い場合の休息・保養を含む)
17	保育園	40	習い事や趣味の練習 (ピアノ, ギターなど)
18	学校 (学校段階の記述なし)	41	家のなかで過ごす, 遊ぶ (自宅での会食を含む)
19	学校 (学歴取得があるか不明なもの)	42	ラジオを聴く
20	仕事 (会社等)	45	遊ぶ (屋外か室内か不明)
21	部活, クラブ	49	自分の身の回りのことを整えるための外出 (理髪, 美容院, 通院等)
24	通勤通学時間 (送迎を含む)	50	人の家に行く, 社会的活動 (お見舞い, 冠婚葬祭, 知人と会う等)
25	自宅学習	51	外で遊ぶ, 外出
27	読書・絵本	52	買い物
31	自分の身の回りのこと (風呂など)	53	学習塾
32	テレビを見る	54	習い事, 資格試験や講習会 (学習塾を除く)
33	新聞を読む (雑誌・マンガを含む)	99	不明・無回答

5260 ケース得られるはずだが、そこから具体的な情報があった 1520 ケースからなるデータを作成 (ただし、平日と休日がずれなく存在するケースは 1342 ケース) となる。

#### IV. 復元の成果

団地居住者生活調査のデータセットが東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターに寄託され、公開されたのは 2020 年である。現時点でこのデータセットを用いた研究成果は渡邊ほか編 (2019) 所収の論考と渡邊・前田 (2024)、前田 (2020, 2024) がある。相澤真一は復元二次分析の可能性を「現時点において新たな問題関心と研究方法」に依拠できる点にみたうえで、「[「貧困・社会保障」に関するデータは……

「仮説検証型」とは異なる「探索型復元二次分析」向きのテーマと資料群と言えるのではないだろうか」と指摘している（相澤 2024: 5）。

本調査データもその例外ではない。だが「探索型」にもさらに2つの側面があるのではないか。ひとつは、戦後日本社会にかんする「新たな」発掘資料にもとづく歴史（社会学）的記述の遂行であり、もうひとつは、「その後」の歴史的展開を知っているからこそ抱きうる準拠問題からの分析である。後者には、クロスセクションデータという限界を踏まえつつ、先にみた1960年代半ばの国際的な生活時間研究の刷新以降にもたらされた準拠問題（仮説・知見群）への一定の「仮説検証」的歴史叙述に挑む成果も含まれる。両側面は必ずしも截然と区別できるわけではないが、以下ではこの2つに大別してこれまでの復元の成果を概観する。

## 1. 「総中流」社会を先取りした団地のスナップショット

日本の高度経済成長は「総中流社会」言説という特異な歴史的産物をもたらした。渡邊（2019）、森ほか（2019）、相澤（2019）は、そうした言説の真偽を問うのでも、その構築の過程を追尾するのでもなく、団地に先取りに実現していた「のちの「総中流」という感覚を生み出す母体」（渡邊 2019: 22）となった生活様式の標準化・均質化とそのなかに埋め込まれていた多様性を浮き彫りにし、その後には顕在化する生活問題の淵源を見出している。そこには現在のわれわれが高度経済成長期に成立画期を帰しがちな生活の様式や問題の多くが、じつは「その後」にもたらされたものであるという歴史認識の更新——高度経済成長期とポスト高度経済成長期の区別——を求める知見も含まれる。

渡邊（2019）は、「普通」の生活の成立を明らかにしている。「普通」の成立とは生活の標準化、それがもたらした画一的な生活様式とそのなかに埋め込まれた多様性の萌芽ともいえるだろう。性別役割分業の広範かつ画一的な存立を確認したうえで、系列分析（Sequence Analysis）の結果から夫の平日の生活パターンとして「バランス型長時間通勤」「バランス型長時間就労」「長時間就労」「夜間余暇」と少数の「残余」の5つを析出する。この5グループを従属変数とする多項ロジスティック回帰分析の結果によれば、職業＝社会階層よりも通勤時間の違い（夫）や世帯構造（妻）による違いが大きい。重要な知見は団地居住者にみられた「家で過ごす脆弱な余暇」である。社交を前提としない余暇は、郊外化にともなう通勤時間の伸長、ホワイトカラー化がもたらす長時間労働化や妻のパート労働化といった「外的な変化に脆弱」なものだった（渡邊 2019: 35-8）。「家族の戦後体制」の画一的確立のなかに、その後のワークライフバランス問題へとつうじる「多様化する生活」の淵源が内包されていたのである。

森ほか(2019)も、「総中流」の家族生活の不可欠な構成要素だったテレビの視聴行動を題材に、団地の2DKの間取りに成立した「普通」の生活文化の同質性と多様性を明らかにしている。テレビ視聴には他の行動との併記が多く、なかでも「家族談笑」の記載が目立った。そのため「専念視聴」と「ながら視聴」を区別することができる。前者は夫に多く、後者は家事をしながらの妻に多いといった性別役割分業がここでも垣間見える。テレビ視聴時間を従属変数とした推定(Tobit Model)によれば、夫の平日以外では本人学歴や社会階層による若干の影響がみられるが、それ以上に労働・家事時間したがって余暇時間全体の長さによる違いが大きく、読書のような学歴分断的な娯楽とは対照的である(森ほか2019:113)。狭い団地の間取りのなかでテレビは「ついている」がゆえに目や耳に入り、「みなが共有する生活文化」の拠点となったのである。

相澤(2019)は、「異常な進学熱」「入試地獄」といった印象論が流布した1960年代半ばの団地の子どもたちがそれとは対照的に、よく遊び、テレビを見て、よく学び、よく寝る生活を過ごしていた姿を明らかにしている。特徴的なのは「家庭学習」と「テレビ視聴」の浸透である。また家の内／外を問わず「遊ぶ」が多い。現代のような「習い事」「学習塾」、さらに休日の「部活動やクラブ」は少数である。他方で「手伝い」も少ない。「貧困から脱出するための労働力」としての子どもの姿はすでにない。団地の子どもたちは働かなくてよくなった点で過去からの変貌を遂げ、他方で「いまよりもかなり早く帰宅し、習い事にはまだ通っておらず、テレビを夕食前後の限られた時間だけ見て、家庭学習をして、就床するという生活だった」点でその後とも異なる過渡期にあった(相澤2019:88)。その分析はこれまで「1960年代を学歴主義の大衆化過程としばしば理解してきた」歴史認識に修正を求める結果となっている(相澤2019:91)。この時期としては稀有な子どもの生活時間データから、記述統計量と単純クロス集計だけでこれだけの命題を示すことができる。

## 2. 現代的準拠問題からの照射と検証

石島(2019)は、団地の子ども同士のつながりを媒介にしたネットワークのもとで助け合いながら育児する母親の姿を明らかにしている。1980年代以降に展開する育児ネットワーク研究の視角を本調査データセットに適用した分析である。年少児のケアを分担しうる世帯内の要因——父親の育児参加や年長きょうだいの存在——だけでなく、世帯を越えた団地単位でのそれ——団地内にいる子ども同士が同学年の専業主婦や、世帯を越えて子どもの面倒をみてくれる年長の就学児の存在——に着目し、団地／世帯のマルチレベルモデルで母親の育児時間を推定(推定法はベイズ推定)する。分析結果は仮説モデルの支持を

示唆しており、母親同士の育児ネットワークの萌芽は1965年の団地にまで遡れる可能性がある。共同性の希薄さやプライバシーの優越と活発な住民運動の拠点という相反する像で把握されてきた団地が「世帯間での互助が成立する空間」（石島 2019: 65）として描き直されている。

前田（2020, 2024）は、戸外で子どもと一緒に遊ぶ父親の姿を明らかにしている。日本における近代家族の形成と子ども向け空間としての児童公園の普及はほぼ重なり、公団団地にも児童公園が備わっていた。この公園を含む外出先での育児時間の分析により、「家族の戦後体制」確立のなかに埋もれ、従来の研究で十分な光が当てられていない高度経済成長期の父親による育児の実態が明らかにされる。特筆されるのは「外出先で育児」コードのある個票の原票まで遡って確認し、その内容を新たに打ち込み直したデータセットを作成したうえでテキストマイニングの手法を適用した点である。そこで得られた共起ネットワークから「団地近隣での遊び」「家事としての外出」「遠出しての遊び」の3つのグループが析出された。この結果に対応分析を適用した前田（2024）は、団地近隣での公園を利用した子どもとの遊びが「近所づきあいの場」だった可能性を示唆するとともに、それが「休日の父親」の活動として、「父親なりの育児参加の形態」として存在したことを指摘している（前田 2024: 239）。

渡邊・前田（2024）は、「家事労働のパラドックス」が高度経済成長期の団地でも成立するかどうかを明らかにしている。耐久消費財の普及が家事時間の減少に結びつくかどうかについては、1980年代以降、とくに国外で活発な議論の蓄積がある。そこでは要求される家事の水準と質的变化がもたらされる結果、家事時間が削減されることはないとする「家事労働のパラドックス」の主張が有力である。この命題の検証には家事時間と耐久消費財の所有状況を同時に調査したデータが必要となるが、日本ではほとんど存在しない。本調査データセットはその貴重な例外のひとつである。新設された「家事と趣味の境界」時間コードも活用し、①家事時間、②①と「家事と趣味の境界」時間の合計、③②と育児時間の合計、の3種類の従属変数を用いて多面的に分析された。その結果、平日は耐久消費財の所有が①～③のいずれの削減にもつながっていない。休日は電気洗濯機とミシンの所有が①～③をいずれも「長くする」結果となっており、「家事の質的な高度化」が起きている。以上の結果は夫の社会階層によらず同じであり、新たな家事のあり方それ自体は「階層を超えて均質化」していた（渡邊・前田 2024: 214-5）。

## V. 展望

団地居住者生活調査の復元データセットにもとづく研究は、調査実施当時には存在しなかったテクノロジーと多変量解析などの分析手法を駆使した研究成果を蓄積しつつある。とはいえ、この調査は実施後数年経ってから刊行された報告書のなかで主に行動別平均時間の単純集計が示された以外にめぼしい分析結果が発表されていない。その点で労働調査資料のなかでもこれまでに労働研究の領域を越えて波及する「通説」を産んだ歴史的価値を認められている京浜工業地帯調査（従業員調査）などとは異なり、本調査データセットを活用した復元二次分析の試みは緒についたばかりであり、まさに「探索型」の分析を模索していくべき段階である。そうするだけの意義の所在と実際の試みの例示については、すでにⅡおよびⅣで論じたとおりである。最後にこれまでの研究で未着手の分析や変数について簡潔に触れて、団地居住者生活調査データセットを用いた分析の射程と可能性にかんする今後に向けた展望に代えたい。

まずは生活時間表である。これまでの研究成果はいずれも基本的に夫と妻（あるいは子ども）それぞれの「個人」を単位とした生活時間分析の結果を並置あるいは対置することをつうじた記述をおこなっている。だが、このデータセットの最大の特徴は、同一世帯の夫と妻の双方の生活時間が同時に調べられており、ダイアド構造を有する点にある。したがって夫-妻のペアデータを軸として、本データセットのダイアド・データとしての特徴を生かした分析に発展させていく余地がある。夫と妻の Standard Design での検討、あるいは子どもの生活時間表は6つの基本行動の開始時刻と午前・午後・夜に大別された時間帯での活動に情報が限定されてしまうが、可能性としてはこれを使った親と子どもの One-with-Many Design 的な発想を持ち込む分析があつてよい (Kenny et al. 2006)。同一世帯の夫と妻（あるいは子ども）をセットで把握する分析の工夫と展開をつうじて、これまで明らかにされてこなかった家族のなかでの行動の共時化 (synchronize) や調整 (coordinate) の実態がみえてくるかもしれない。それは家族研究の領域に重要な知見を付け加えることになるだろう。

また、フェイスシートにある耐久消費財の有無と取得年、および家事の外部化状況もさらなる分析に組み込む余地がある。高度経済成長期における耐久消費財は家事労働の省力化をもたらす技術革新である以上に、「豊かさの尺度」あるいは「ステイタス・シンボル」としての意味を帯びていた<sup>22</sup>。「家事と趣味の境界」というコードの新設が必要になった

22 川上氏インタビューのなかでも、当時の耐久消費財に対する「一般的な考え」として「家事を便利にするもの」という意識はあまりない。……むしろぜいたく品なんですよ。……だから生活保護世帯を認定するとき

ように、家事のなかのある部分は労働 (labor) であるよりも趣味の実践、それ自体がステイタス・シンボルとなる象徴的实践、生活の標準化がもたらした差異の可視化の実践であったかもしれない。持ち物の有無だけでなく購入したのはいつか、あるいは労働として外部化される家事の一方で、象徴的实践としてあくまで主婦による内部化の対象となる家事は何か、それらが生活時間構造といかなる関連をもっているかなど、所有物や生活行動の意味 (= 行為) の特定にさらに踏み込む計量歴史社会学があつてよい。

すでに指摘したように、1960年代半ばは国際的な生活時間研究の画期でもあつた。それは団地居住者生活調査と同様の時代認識によつてもたらされた。その点に鑑みれば、このデータセットには「栄光の30年」や高度経済成長期の計量 - 比較 - 歴史社会学へと開かれた可能性が潜在しているともいえるだろう。

#### 参考文献

- 相澤真一 (2019) 「団地のなかの子どもの生活時間」渡邊大輔・相澤真一・森直人編著・東京大学社会科学研究所附属社会調査データアーカイブ研究センター編『総中流の始まり——団地と生活時間の戦後史』青弓社, 75-97頁。
- (2024) 「戦後日本社会の世帯と福祉を復元二次分析から解読する」相澤真一・渡邊大輔・石島健太郎・佐藤香編『戦後日本の貧困と社会保障——社会調査データの復元からみる家族』東京大学出版会, 1-9頁。
- 相澤真一・小山裕・鄭佳月 (2013) 「社会調査データの復元と計量歴史社会学の可能性——労働調査史料 (0945-1961) の復元を事例として」『ソシオロギス』37号, 65-89頁。
- 相澤真一・渡邊大輔・石島健太郎・佐藤香編 (2024) 『戦後日本の貧困と社会保障——社会調査データの復元からみる家族』東京大学出版会。
- 坏洋一 (2014) 「ソーシャル・ニーズ」日本社会福祉学会事典編集委員会編『社会福祉学事典』丸善出版, 8-11頁。
- GERSHUNY, J. (2000), *Changing Times: Work and Leisure in Postindustrial Society*, Oxford University Press.
- 石島健太郎 (2019) 「団地での母親の子育て」渡邊大輔・相澤真一・森直人編著・東京大学社会科学研究所附属社会調査データアーカイブ研究センター編『総中流の始まり——団地と生活時間の戦後史』青弓社, 44-72頁。
- 岩田正美 (2016) 『社会福祉のトポス——社会福祉の新たな解釈を求めて』有斐閣。
- 籠山京 ([1943]1984) 『籠山京著作集第5巻 国民生活の構造』ドメス出版。
- 神奈川県 (1969) 『団地居住者生活実態調査報告書』神奈川県。
- KENNY, David A., Deborah A. Kashy, and William L. Cook (2006), *Dyadic Data Analysis*, Guilford Press.
- 前田一步 (2020) 「街のなかの子育てと夫婦——団地居住者生活実態調査 (1965) の二次分析」SSJ データアーカイブ Research Paper Series No. 75 『戦後福祉国家成立期の福祉・教育・生活をめぐる調査データの二次分析研究成果報告書』東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター, 73-97頁。
- 前田一步 (2024) 「団地のなかの児童公園——高度経済成長期の外遊びをめぐる生活時間データの分析」相澤真一・渡邊大輔・石島健太郎・佐藤香編『戦後日本の貧困と社会保障——社会調査データの復元からみる家族』東京大学出版会, 221-241頁。

---

に、これを持っているか持っていないかということをチェックして、「これはぜいたく品だ、売りなさい」という指導をするんですね。だから豊かさの尺度ですね。」と指摘されている。

- 前田一步・堀江和正・瀬戸健太郎 (2024) 「『国鉄労働組合婦人部実態調査』(1952年)の復元過程——「データセットの整備」と「資料保存」は両立しうるか」SSJ データアーカイブ Research Paper Series No. 90, 東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター, 1-41 頁.
- 森直人・渡邊大輔・相澤真一 (2019) 「団地のなかのテレビと『家族談笑』」渡邊大輔・相澤真一・森直人編著・東京大学社会科学研究所附属社会調査データアーカイブ研究センター編『総中流の始まり——団地と生活時間の戦後史』青弓社, 102-120 頁.
- 大須眞治 (1990) 「戦後社会調査の流れ」江口英一編『日本社会調査の水脈——そのパイオニアたちを求めて』法律文化社, 355-382 頁.
- 労働調査論研究会編 (1970) 『戦後日本の労働調査』東京大学出版会.
- 佐藤香 (2019) 「ミシンと専業主婦の「幸福な」結び付き」渡邊大輔・相澤真一・森直人編著・東京大学社会科学研究所附属社会調査データアーカイブ研究センター編『総中流の始まり——団地と生活時間の戦後史』青弓社, 123-125 頁.
- 祐成保志 (2019) 「団地と『総中流』社会——1960年代の団地の意味」渡邊大輔・相澤真一・森直人編著・東京大学社会科学研究所附属社会調査データアーカイブ研究センター編『総中流の始まり——団地と生活時間の戦後史』青弓社, 126-151 頁.
- SZALAI, Alexander (ed.) (1972), *The Use of Time: Daily Activities of Urban and Suburban Populations in Twelve Countries*, Mouton.
- 渡邊大輔 (2019) 「普通の時間の過ごし方の成立とその変容——高度経済成長期の団地生活での一日のあり方」渡邊大輔・相澤真一・森直人編著・東京大学社会科学研究所附属社会調査データアーカイブ研究センター編『総中流の始まり——団地と生活時間の戦後史』青弓社, 19-41 頁.
- 渡邊大輔・前田一步 (2024) 「耐久消費財の普及は妻の家事時間を減らしたのか」相澤真一・渡邊大輔・石島健太郎・佐藤香編『戦後日本の貧困と社会保障——社会調査データの復元からみる家族』東京大学出版会, 203-219 頁.
- 渡邊大輔・森直人・相澤真一 (2019) 「『団地居住者生活実態調査』の概要とデータ復元について」渡邊大輔・相澤真一・森直人編著・東京大学社会科学研究所附属社会調査データアーカイブ研究センター編『総中流の始まり——団地と生活時間の戦後史』青弓社, 155-163 頁.
- 渡邊大輔・相澤真一・森直人編著・東京大学社会科学研究所附属社会調査データアーカイブ研究センター編 (2019) 『総中流の始まり——団地と生活時間の戦後史』青弓社.